

認知症初期集中支援チーム 設置促進モデル事業

■ 市町村名	: 長野市
■ 担当部署	: 介護保険課 中部地域包括支援センター
電話番号	: 026-224-7174
E-mail	: kaigo@city.nagano.lg.jp
■ 事業年度	: 平成25年度
■ 総事業費	: 3,512 (千円)
うち国補助金	: 3,512 (千円)

モデル事業の名称

認知症初期集中支援チーム設置促進モデル事業

事業の目的・概要

高齢者の増加に伴い認知症の人が更に増加することが見込まれていることを踏まえ、平成24年9月、厚生労働省において、「認知症施策推進5ヵ年戦略（オレンジプラン）」が策定された。オレンジプランの7つの柱の1つに「早期診断・早期対応」のための「認知症初期集中支援チーム」の設置がある。

その背景として、（1）早期対応の遅れから認知症の症状が悪化し、行動・心理症状等が生じてから、医療機関を受診している例が散見されたこと。その一方で国際的には認知症の人への早期対応が重視されてきていること。（2）ケアの現場での継続的なアセスメントが不十分であり、適切な認知症のケアが提供できていないこと。（認知症のケアは、認知症の人が認知症の行動・心理症状等により「危機」が発生してからの「事後的な対応」が主眼となっていたといえる。）が挙げられる。

これに対し、今後、目指すべきケアでは、新たに「早期支援機能」と「危機回避支援機能」を整備し、「危機」の発生を防ぐ「早期・事前的な対応」を基本としている。

「早期支援機能」として期待されるのが、「認知症初期集中支援チーム」である。このチームは、複数の専門職が、地域での生活が可能な限り維持できるようにするため、発病後できる限り早い段階で、認知症が疑われる人や認知症の人及び家族を訪問し、アセスメントや家族支援などの初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行うものである。



専門医とチーム員とのケア会

実施内容

①普及啓発推進事業

- ・街頭啓発：認知症啓発月間を定め、チラシ等を配布：1,500人
- ・各種団体等（医師会、民生委員、ケアマネジャー、包括・在職職員、地域包括支援センター運営協議会等）への事業の趣旨説明、協力依頼、暫定報告等：全18回
- ・認知症市民公開講座開催協力（主催：長野市医師会）、パネラー参加：約600人
- ・多職種合同研修会開催（医師、ケアマネジャー、キャラバンメイト、包括・在職職員対象）：202人

②認知症初期集中支援実績（H25.5月～H26.3月）

- ・全地域包括支援センターにおける認知症相談件数：540件
- ・モデル事業の対象者として把握した事例数：52件 ・チームが訪問した延べ数：215件
- ・支援終了者数：37人 ・チーム員会議実施：40回 ・ケア会議（Dr出席）：18回

③認知症地域支援検討委員会（設置と開催）

- ・構成員：医師会、ケアマネジャー、包括運営協議会長、認知症と家族の会、薬剤師等13名
- ・検討委員会：3回開催（H25.9/5、H26.1/14、3/19）

事業効果

- ・相談窓口が明確化
- ・チームで関わることで、問題点を多角的に捉え、解決への糸口につなげる。
- ・服薬支援：薬局・家族支援、情報交換、服薬管理の重要性の認識の共有
- ・様々な連携による効果：かかりつけ医等への情報提供、家族の関わりの重要性の認識
- ・認知症専門医を含めたケア会議
- ・インフォーマル資源の開拓、民生委員・地域のボランティア等の多角的な支援体制づくり
- ・警察との連携
- ・認知症相談会の開催により、地域から離れ、病院以外の場所として、市役所で相談が受けられる気軽さがありつつ、認知症専門医との連携がとれる。

今後の展開

- ・第一報からチームの支援対象として決定し、次の支援者までに引き継ぐまでの一連の過程をシステム化する。
- ・早期支援の重要性や支援チームを周知するため、啓発活動を一層推進する。
- ・市内全域のカバーに向け、市内数箇所へのチーム拠点設置を目指す。
- ・市内4医師会と協力して「かかりつけ医等によるもの忘れ相談事業」（H26年度新規事業）を実施することにより、地域包括支援センターと地域のかかりつけ医や認知症専門医との連携を強化し、医師の協力の下に早期診断・早期対応につなげる体制を構築する。
- ・「認知症ケアパス」作成に向けて検討を進める。

長野市認知症初期集中支援チーム員の構成図

